〈特集〉産学官連携	2)
現在の日本経済には閉塞感が漂っている。	在の日本経済には閉塞感が漂っている。ものづくりが新興国に移行し、日本はGDPで
中国に抜かされた。バブル崩壊からこの三つ	中国に抜かされた。バブル崩壊からこの三〇年間、日本は経済成長のきっかけさえつかめて
いない。	
かつての日本の経済成長を支えたのは製造業であった。	<b>造業であった。日本の製造業の強みは、製品の機</b>
能や品質の向上、つまり、既存のものを改善	能や品質の向上、つまり、既存のものを改善してさらによくすることにある。一九五五年ご
ろから始まる高度経済成長期にはこの強み	ろから始まる高度経済成長期にはこの強みが存分に発揮され、一九七〇~八〇年代には日本
製品が世界の市場を席巻していた。一九八〇年には、	○年には、米国の金利高騰のため為替レートが二
二〇~二三〇円になった。この円安の恩恵を受けて、	を受けて、日本の自動車や電気製品、半導体製品
の価格競争力が高まり、輸出が怒涛のごと、	輸出が怒涛のごとく急拡大していった。当時の日本経済には、今で

こ、大学等支持多云足重ち(1.1 しし戸)、大学和勺才줕本形を備事巻(二〇〇三戸)、国ケ研究成果を活用する必要があるという議論がされ始めた。そこで技術移転のための改革とし、アンフリオイ(1 フラ(4 イイシーーファー 新会(イムシオ目) デデマー 原語 リアンヴィ
- バブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氐光を打開するため、産業界が大学のバイ・ドール法を「過去五〇年で最も国民を保護した法律」を称賛している。として、産業競争力の巻き返しに成功したのである。エコノミスト誌(二〇〇二年)もこの
バブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学のバイ・ドール法を「過去五〇年で最も国民を保護した法律」を称賛している。として、産業競争力の巻き返しに成功したのである。エコノミスト誌(二〇〇二年)もこのし、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」得件数、およびライセンス収入は大きく増加した。また各大学は次々と技術移転機関を新設
バブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学のバイ・ドール法を「過去五〇年で最も国民を保護した法律」を称賛している。し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」し、大学や中小企業が特許権を取得し、それを活用することを認めたものである。この法律の制大学や中小企業が特許権を取得し、それを活用することを認めたものである。この法律の制
バブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学のバイ・ドール法を「過去五〇年で最も国民を保護した法律」を称賛している。 大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」 し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」 得件数、およびライセンス収入は大きく増加した。また各大学は次々と技術移転機関を新設 定を境に、米国の産学連携は活性化され、民間企業から大学への資金提供額や大学の特許取 大学や中小企業が特許権を取得し、それを活用することを認めたものである。この法律の制 制定された(一九八〇年)。この法律は、米国政府の資金で研究開発された発明であっても、
バブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学のバブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学のし、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」として、産業競争力の巻き返しに成功したのである。エコノミスト誌(二〇〇二年)もこの大し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」もの、活用し、実用化するための政策としてバイ・ドール法(大学および中小企業特許手続法)が お用し、実用化するための政策としてバイ・ドール法(大学および中小企業特許手続法)が されるようになった。長期の経済不況を打開するべく、米国では大学の研究成果を積極的に
バブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学のバブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光律している。 この法律加してきた。米国では大学の研究成果を積極的に されるようになった。長期の経済不況を打開することを認めたものである。この法律の制 た学や中小企業が特許権を取得し、それを活用することを認めたものである。この法律の制 たされた(一九八〇年)。この法律は、米国政府の資金で研究開発された発明であっても 制定された(一九八〇年)。この法律は、米国政府の資金で研究開発された発明であっても し、大学発ベンチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」 として、産業競争力の巻き返しに成功したのである。エコノミスト誌(二〇〇二年)もこの 、ブル崩壊後の一九九〇年代後半、日本でも経済の氏光を打開するため、産業界が大学の やいかいういた。長期の経済不況をでした。米国はための資金提供額や大学の特許 の制 ため、およびライセンス収入は大きく増加した。また各大学は次々と技術移転機関を新設 ため、およびライセンス収入は大きく増加した。また各大学は次々と技術移転機関を新設 ため、およびライセンス収入は大きく増加した。また各大学は次々と技術移転機関を新設 ため、ための政策としてバイ・ドール法(大学および中小企業特許手続法)が ため、大学発(シチャーの数も増加してきた。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」 として、産業競争力の巻き返しに成功したのである。エコノミスト誌(二〇〇二年)もこの として、産業競争力の考さ返しに成功したのである。エコノミスト誌(二〇〇二年)もこの として、産業競争力の考さ返した。米国は産学連携を「イノベーションのエンジン」 として、産業競争力の考さ返して、市本を活用することを認めたものである。この法律の制 ため、およびライセンス収入は大きく増加した。また各大学は次々と技術移転機関を新設 し、大学系がからためである。この法律の制 ため、米国の産者を取得し、それを活用する、ため大学への資金提供教を制 をして、米国のである。この法律の制 ため、米国のでものである。この法律の制 ため、米国では大学の研究が表示した。 として、産業競争力の考査を返して、本国では大学の研究が表示した。 して、産業競争力の考査を返して、本国を行用する、本国では大学の研究のの、産業券がための のより、ため、本国では大学の研究がため、産業務を行用する。 のより、本国では大学の研究がため、産業務を行用する。 のより、本国では大学の研究が表示しても 、本国では大学ののためである。この法律の して、本国ではためである。 の子ののためを活用する。 ののでは、本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国でなる。 のののでは本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国では本国

重隽の効果を高めるため、固引の重隽から、組織的な重隽へと共司研究の在り方を発展させ民間企業から大学への研究資金等受入額も右肩上がりに増加するようになった。近年では、
ている。
二〇一〇年代には、この産学官連携の強化に加えて、社会変革に対応するイノベーション
を牽引する大学発ベンチャー企業の促進が求められるようになった。そこで官民イノベーシ
ョンプログラム(二〇一三年)が実施され、東大等がベンチャーキャピタル(VC)を子会
社として設立した。さらに、「イノベーションのエンジン」を動かす人材の育成として、グロ
ーバルアントレプレナー育成事業(二〇一四年)等が取り組まれている。またGAPファン
ドに代表される概念実証のための開発補助金制度なども導入されてきた。
このような環境整備の結果、日本でも起業するということが、学生や若手研究者にとって
身近なものになってきている。最近ではテレビでも、スタートアップ企業を舞台に若者が奮
闘するドラマが放映されている。少しずつではあるが、新しいアイデアを価値に換える企業
に対する期待感が高まっていると感じる。
組織的な産学連携の進展や大学発ベンチャーの拡大からも窺がえるように、日本でもイノ
ベーションを起こす環境は整いつつある。しかしながら、現在の状況はまだ、産業競争力に

♪ / / f ☆ / / ) ■ こんてたき : より ■ WY ( ) り > ) ) 、 と目 : こと / う : ^ とと / 、 、 、 。大きな影響を与える程ではない。日本の産学連携の規模(民間資金導入額)を見ると、英国
やシンガポールの理工系大学等とは同程度であるものの、米国と比較すると格段に小さい。
逆に言えばその分だけ、日本の産学官連携には発展の余地が残されているのである。
本号では、こうした日本の「産学官連携」をテーマに特集を企画した。産学官連携は日本
経済を復活させるポテンシャルを持っている。もちろん、違う立場の者が協力し合うことに
は課題も多い。今後、連携をさらに発展させるためには、「産」と「学」、およびその両者を
支援する「官」が、同じ将来ビジョンを描けるかどうかが鍵となる。今回の特集が、日本の
産学官連携を考え、その可能性を活用する契機になれば幸いである。

## 矢野 卓真

## Industry-Academia-Government Collaboration: Introduction to the Special Section

In the latter half of the 1970s, concerns arose about a decline in industrial competitiveness in the United States. However, the United States succeeded in regaining industrial competitiveness by industryacademia collaboration. In Japan, where economic growth has stagnated, industry-academia-government collaboration has become increasingly important in industrial development and human resource development in recent years. Although the scale of collaboration in Japan is about the same as that of universities in the UK and Singapore, it is much smaller than that in the United State. In other words, there is still room for further development in industry-academia-government collaboration in Japan.

In this special section, we discuss the current status and future of the collaboration from the perspectives of industry, academia and government.

> 矢野卓真 | Takuma YANO 名古屋工業大学大学院工学研究科 産学官連携・錯体化学・生物無機化学 准教授